

発電に関する予算項目(案)
(令和5年度予算)

総合資源エネルギー調査会
発電コスト検証ワーキンググループ(第6回会合)
資料3

	担当省庁	費目	電源種別	計上に当たって の考え方	政策経費項目名 (予算事業名)	対策の概要	会計区分 (一般/エネ特/GX/ 復興特会/その他 から選択)	予算区分 (R5当初 /R5補正 から選 択)	R5年度 予算額(百万円) ※小数第1位を四 捨五入
1	内閣府	防災	原子力等	①	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	地方公共団体が実施する防災資機材・施設の整備、訓練の実施等原子力防災の取組に必要な費用を交付。	エネ特	R5当初	10,042
2	内閣府	防災	原子力等	①	原子力災害対策事業費補助金	緊急時に即時避難が容易でない要援護者のための屋内退避施設等の放射線防護対策及び当該施設に避難した際に必要となる資機材の配備・物資の備蓄等に要する費用を補助。	一般	R5補正	2,665
3	外務省	国際機関拠出金	原子力等	①	国際原子力機関分担金	IAEA憲章に基づく義務的経費。IAEAの二大目的である核不拡散体制の維持・強化及び原子力の平和的利用を通じて、我が国のエネルギーの安定供給及び安全保障の確保に貢献することを目的とする。	一般	R5当初	4,617
4	外務省	国際機関拠出金	原子力等	①	IAEA緊急時対応能力研修センター(CBC:Capacity Building Centre)拠出金	福島第一原発事故の経験を国際社会に共有し、国際的な原子力安全に貢献することは重要であり、我が国の責務。我が国は事故以降IAEAと緊密に協力。こうした協力の一環として、IAEAは、2013年5月に緊急時対応能力研修センター(CBC:Capacity Building Centre)を福島県に指定し、原子力事故への対応能力の強化等を目的として国内外の政府関係者等に向けてワークショップを実施。	一般	R5当初	38
5	外務省	国際機関拠出金	原子力等	②	国際原子力機関(IAEA)技術協力基金拠出金	技術協力基金(TCF)は、IAEAによる技術協力活動の主要財源。IAEAは、開発途上国に対して、途上国の要請に基づき、専門家派遣、機材供与、研修員の受け入れ等の形で、原子力技術に係る技術協力を行うことで、IAEAの目的の一つである原子力の平和的利用の促進に取り組んでいる。	一般	R5当初	1,060

6	外務省	国際機関拠出金	原子力等	②	平和的利用イニシアティブ拠出金 (PU:Peaceful Use)	平和的利用イニシアティブは、原子力の平和的利用の促進に向けたIAEAの活動を支援するための追加的財源。本拠出により、IAEAが有する原子力技術に係る専門性やネットワークを活かし、原子力発電分野及び保健・医療、食料・農業、環境、産業応用等の分野において技術協力プロジェクトや研究・開発を実施する。	一般	R5当初	59
7	文科省	立地	原子力等	①	電源立地地域対策交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付。	エネ特	R5当初	8,160
8	文科省	立地	原子力等	①	特別電源所在県科学技術振興事業費補助金	(国研)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該都道府県内における科学技術振興のための試験研究及び基盤整備事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。	エネ特	R5当初	1,766
9	文科省	立地	原子力等	①	原子力発電施設等研修事業費補助金	原子力発電施設等が所在している都道府県(電源立地地域)が実施する原子力周辺分野の技術者に対する原子力基礎知識等の研修、原子力関連業務従事者への原子力及び原子力関連の基礎知識等の研修及び地元企業の原子力関連技術のレベル向上を図るための事業に対する補助を行う。	エネ特	R5当初	144
10	文科省	立地	原子力等	①	電源地域産業育成支援補助金	(国研)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等の所在する都道府県に対し、当該施設の立地市町村等における産業育成のための事業を支援するための補助金(補助金額は補助要綱において規定)を交付する。	エネ特	R5当初	114

11	文科省	立地	原子力等	①	放射線利用・原子力 基盤技術試験研究推 進交付金	原子力発電施設等の所在してい る都道府県の計画と申請に基づ き、当該都道府県における放射 線利用・原子力基盤技術に関す る試験研究に係る施設等整備 等事業、施設等整備等事前調 査事業、設備等整備等事業、試 験研究事業及び人材育成事業 に充てるため(交付金額は交付 規則において規定)交付。	エネ特	R5当初	50
12	文科省	立地	原子力等	①	交付金事務等交付金	電源立地地域交付金等の間接 交付事務に要する費用等に充て るため都道府県に交付。	エネ特	R5当初	1
13	文科省	広報(※周辺地 域)	原子力等	①	広報・調査等交付金	制度の対象となる(国研)日本原 子力研究開発機構の原子力発 電施設等に関して、当該施設の 所在する地方自治体等が実施 する広報活動、原子力広報研修 施設整備事業、原子力施設等 がこれらの周辺の地域の住民の 生活に及ぼす影響に関する調 査及び関係機関等との連絡調 整に要する費用に充てるため、 当該施設のサイト数等により算 定される交付金額(交付金額は 交付規則において規定)を交 付。	エネ特	R5当初	110
14	文科省	広報(※全国)	原子力等	②	原子力・エネルギー 教育支援事業交付金	全国の各都道府県が学習指導 要領の趣旨に沿って主体的に実 施する原子力を含めたエネル ギーに関する教育の取組に充て るため(交付金額は交付規則に おいて規定)交付。	エネ特	R5当初	187
15	文科省	広報(※全国)	原子力等	②	核燃料サイクル関係 推進調整等委託費	文部科学省が所管する原子力 施設等に関し、情報公開による 透明性の向上を目指して、国民 (情報の受け手側)の視点に 立った迅速な情報提供等に取り 組むことにより、原子力研究開 発の意義や原子力施設の安全 対策等に対する国民への知識 の普及を図る。	エネ特	R5当初	39

16	文科省	人材育成	原子力等	①	国際原子力人材育成 イニシアティブ	大学、高等専門学校、独立行政法人、民間企業等を対象とし、産学官の原子力関係機関が連携することにより、効率的・効率的・戦略的に行う機関横断的な人材育成事業を支援し、将来の原子力分野の担い手となる優秀な人材を育成する。	一般	R5当初	223
17	文科省	評価・調査	原子力等	①	大型再処理施設等放射能影響調査交付金	大型再処理施設が設置され、若しくは設置が予定されている都道府県に対して、施設から放出される放射性物質について、生態系における挙動や周辺環境等に与える影響に関する詳細かつ継続的な調査を実施するための経費を交付する。	エネ特	R5当初	2,786
18	文科省	評価・調査	原子力等	①	廃炉研究等推進事業補助金（英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業）	東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の廃炉等を始めとした原子力分野の課題解決に資する基礎的・基盤的研究や人材育成等を推進する。	一般	R5当初	1,249
19	文科省	評価・調査	原子力等	①	放射線利用技術等国際交流事業委託費	I. アジア諸国における放射線利用技術・原子力基盤技術等について、アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)の下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催。 II. アジア諸国を中心とする国々を対象として、各国の原子力関係者を我が国へ招へいして数週間から半年程度の原子力研究開発利用に関する研修、実践的な指導技術を行う。また、各国でフォローアップ研修を行い、我が国の専門家の派遣を通して、各国の研修の自立化に向けた訓練を行う。	エネ特	R5当初	213
20	文科省	評価・調査	原子力等	①	原子力平和利用確保調査委託費	米国等の諸外国の研究開発動向や国際協力動向等の最新の関連トピックスを、インターネット、各種会合、学会誌、国際機関報告書等の情報源から調査する。	エネ特	R5当初	11

21	文科省	国際機関拠出金	原子力等	①	経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA) 拠出金	OECD/NEAにて実施されている以下の活動について拠出金を拠出する。 Ⅰ. 原子力科学に関する知識の普及に係る調査・検討 先進国において蓄積された原子力科学に関する知見を調査・検討し、情報発信等を行う。 Ⅱ. 経済協力開発機構原子力機関拠出金 OECD/NEAにおける活動のうち、我が国の原子力政策・電源立地対策に合致する活動の調査・検討を行う。	エネ特	R5当初	125
22	文科省	国際機関拠出金	原子力等	①	経済協力開発機構原子力機関 (OECD/NEA) 共同事業参加	OECD/NEAのデータバンク事業に参加するための分担金を拠出し、同機関は参加国からニーズの高い原子力関係の各データや計算コード等の収集・整備・配布等を行う。なお、データバンクから入手したデータは、我が国の政府機関のみならず、大学等においても原子炉に関する研究、開発設計等に活用されているほか、NEA加盟国や新興国においても我が国が提供したデータも含めて同様に活用されている。	一般	R5当初	92
23	文科省	国際機関拠出金	原子力等	①	原子力平和利用調査等事業拠出金	IAEA及びOECD/NEAにおいて実施される、 ○核不拡散・原子力平和利用に関する調査・検討 ○原子力システムにおける放射性廃棄物に関する技術の調査・検討 ○核拡散抵抗性に優れた原子力技術開発の調査・検討 の取組について特別拠出金を拠出し、我が国の原子力平和利用の推進に資する。	エネ特	R5当初	91
24	文科省	発電技術開発	原子力等	①	(国研) 日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費及び施設整備費補助金に必要な経費及び設備整備費補助金に必要な経費	原子力の基礎基盤研究、安全研究、核不拡散研究人材育成等の取組を推進する。	一般	R5当初 /R5補正	38,413
25	文科省	発電技術開発	原子力等	①	核不拡散・核セキュリティ関連業務	1. 人材育成 主にアジア諸国等を対象とした、核セキュリティ、保障措置・国内計量管理制度等に関する研修、セミナー等の実施を通して、アジア諸国等における核不拡散・核セキュリティ分野の法令整備の支援にもつなげるような人材育成を行うとともに、国内原子力事業者等も対象としたトレーニングを行う。 2. 技術開発 高度な核物質の測定・検知に関する技術開発として、中性子源等を用いた核物質の検知・定量を目的とした技術開発等を行うとともに、超精密測定によりごく微量のウランの同位対比、または不純物や粒子形状を測定することにより、押収された核物質の生産施設、生産時期等を特定する核鑑識技術の開発を行う。	一般	R5当初	520

26	文科省	将来発電技術開発	原子力等	②	(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費及び施設整備費補助金に必要な経費	中長期的なエネルギー資源の確保のため高速炉の研究開発等の取組を実施する。	エネ特	R5当初/R5補正	113,792
27	文科省	将来発電技術開発	原子力等	②	原子力システム研究開発委託費	大学、独立行政法人等を対象とし、直面する原子力の様々な課題を解決するとともに、原子力分野における我が国の国際競争力の向上を図るため、多様な原子力システムに関し、基礎的研究から工学的検証に至る領域における革新的な技術開発を実施する。	エネ特	R5当初	994
28	文科省	将来発電技術開発	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス 燃料電池	③	未来社会創造事業(地球規模課題である低炭素社会の実現領域)	2050年の社会実装を目指し、温室効果ガス大幅削減に資する、従来技術の延長線上にない革新的技術の探索・育成を推進。	一般	R5当初	1,247
29	文科省	将来発電技術開発	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス 燃料電池	③	戦略的創造研究推進事業(先端的カーボンニュートラル技術開発)	先端的低炭素化技術開発(ALCA)等の取組を進展させ、2050年カーボンニュートラル実現等への貢献を目指し、従来の延長線上にない、非連続なイノベーションをもたらす革新的技術に係る基礎研究を推進。	一般	R5当初	1,001
30	文科省	将来発電技術開発	太陽光	③	宇宙太陽光発電技術の研究	高塔を用いた鉛直方向伝送実験や宇宙機を活用したアンテナ展開実証実験等の実施、次期伝送実験の検討及び実験装置の試作試験等を実施し、宇宙太陽光発電の実現に向けた研究開発を推進。	一般	R5当初	350

31	文科省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス 燃料電池	④	学校施設環境改善交付金 (うち太陽光発電等導入事業)	学校等で使用するエネルギーを確保するための太陽光発電設備、風力発電設備等を設置する際に必要な経費の一部を国庫補助し、地域の実情に応じた脱炭素化の推進や環境教育の活用を図る。	一般	R5当初 /R5補正	224,526の内数
32	文科省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス 燃料電池	④	私立学校施設整備費 (うちエコキャンパス推進事業)	太陽光発電等の再生可能エネルギー活用などに配慮した施設整備に対する補助を行う。	一般	R5当初	6,094の内数
33	農水省	評価・調査	バイオマス	②	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「地域内エコシステム」展開支援事業	「地域内エコシステム」(地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み)の構築に向け、協議会の運営、小規模な技術開発、相談等の取組を支援する。	一般	R5当初	180
34	農水省	評価・調査	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	②	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち地域資源活用展開支援事業	地方公共団体や農林漁業者の組織する団体等が農山漁村の地域循環資源を再生可能エネルギー等として活用し、地域の持続可能な発展を目指す取組について、計画策定のサポートや関連事業者とのマッチング、相談窓口、情報発信を支援する。	一般	R5当初	696の内数
35	農水省	導入支援	バイオマス	④	林業・木材産業循環成長対策のうち木質バイオマス利用促進施設整備	木質バイオマスの供給・利用を促進するための木質チップ、ペレット等の木質燃料製造施設や熱供給用木質バイオマスボイラー等の導入を支援する。	一般	R5当初	7,225の内数

36	農水省	導入支援	バイオマス	④	燃油・資材の森林由来資源への転換等対策	燃油・資材の価格高騰や供給難への対応として、木質バイオマスエネルギーへの転換促進のための木質チップ、ペレット等の木質燃料製造施設や熱供給用木質バイオマスボイラー等の導入を支援する。	一般	R5補正	2,000の内数
37	農水省	導入支援	バイオマス	④	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金のうち持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策のうちバイオマスの地産地消	家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まることなく、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向けて、調査、設計、施設整備や効果促進対策を支援する。	一般	R5補正	2,706の内数
38	農水省	導入支援	太陽光	④	みどりの食料システム戦略推進交付金のうち地域循環型エネルギーシステム構築	地域循環型エネルギーシステムの構築に向け、 ①営農型太陽光発電設備下においても収益性を確保可能な作物や栽培体系、地域で最も効果的な設備の設計(遮光率や強度等)や設置場所の検討を支援する。 ②検討の結果、最適化された営農型太陽光発電設備の導入実証を支援する。	一般	R5当初	696の内数
39	農林水産省	導入支援	太陽光 風力 バイオマス	④	浜の活力再生・成長促進交付金	共同利用施設等へ太陽光、風力、水産系廃棄物等を原料としたバイオマス、雪氷熱等により発電したエネルギーを供給するために必要な発電施設及びそれに附属する設備で、当該施設を構成するのに必要なものとする。	一般	R5当初	2,402の内数
40	経済産業省	立地	原子力等 石炭 LNG 石油 中小水力 地熱	①	電源立地地域対策交付金	発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図るため、地方公共団体が実施する事業に対して交付。	エネ特	R5当初	74,458

41	経済産業省	立地	原子力等	①	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	再稼働や廃炉など、原子力発電施設等を取り巻く環境変化が立地地域及び周辺地域に与える影響を緩和するため、地方公共団体が実施する事業に対して交付する。	エネ特	R5当初	9,570
42	経済産業省	立地	原子力等	①	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費（F補助金）	原子力発電施設等の周辺地域で、雇用を生む新增設を行った企業に対し、実質的な電気料金の割引となる補助金を8年間交付。	エネ特	R5当初	549
43	経済産業省	立地	原子力等	①	原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業	立地地域の経済活性化、雇用の確保の観点から、原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえつつ、地域資源を活用した産品・サービスの開発、販路拡大、PR活動等の地域の取組を支援する。	エネ特	R5当初	520
44	経済産業省	立地	原子力等	①	原子力発電施設等立地地域特別交付金	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に特に必要と認められる場合において都道府県等に対して交付。	エネ特	R5当初	320
45	経済産業省	立地	原子力等	①	原子力発電施設立地地域共生交付金	運転年数が30年を経過している原子力発電施設が所在している都道府県に対して交付。	エネ特	R5当初	143

46	経済産業省	立地	原子力等	①	核燃料サイクル交付金	核燃料サイクル施設の立地やプルサーマルの実施又はこれらが見込まれる都道府県に対して交付。	エネ特	R5当初	90
47	経済産業省	立地	原子力等	①	原子力発電施設等の周辺地域における大規模開発地区への企業立地促進事業費	原子力発電施設等の周辺地域に整備された5,000ha以上の大規模開発地区内に企業が立地する際、以下を要件として、その用地の取得に要する費用について当該用地1㎡あたり2,500円を限度とし補助金を交付。	エネ特	R5当初	55
48	経済産業省	立地	原子力等 石炭 LNG 石油 中小水力 地熱	①	交付金等事務等交付金	電源立地地域交付金等の間接交付事務に要する費用等に充てるため都道府県に交付。	エネ特	R5当初	35
49	経済産業省	立地	原子力等 石炭 LNG 石油 中小水力 地熱	①	電源地域振興特別融資促進事業費(A補助金)	日本政策投資銀行等が電源地域に立地する企業に行う低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付(19年度で新規融資終了)。	エネ特	R5当初	6
50	経済産業省	防災	石油	①	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	国内に油防除資機材(オイルフェンス、油回収機等)を配備し、災害対応関係者へ貸出しができるよう保管・管理する。また、国際海事機関(IMO)の基準に準拠した研修の実施や、油濁防除資機材・技術等に関する調査・人的交流の加速を目的とした国際会議の開催等を実施することにより、災害時における効果的な対応を可能とする。加えて、石油備蓄法及び同法の規定に基づく災害時石油供給連携計画に定められた情報収集等作業について、定期的な訓練と災害時情報収集システムの迅速性・効率性改善を実施する。	エネ特	R5当初	680

51	経済産業省	広報(※周辺地域)	原子力等	①	広報・調査等対策交付金	原子力関連施設の立地自治体が、地元住民を対象に原子力発電に係る知識の普及や住民の生活に係る影響調査等を行うため、当該自治体に交付する。	エネ特	R5当初	901
52	経済産業省	広報(※周辺地域)	原子力等	①	原子力に関する国民理解促進のための広報・広報事業費	国民・立地自治体との信頼関係を構築するため、原子力に関する丁寧な広報・広報を進めることが必要であることから、原子力が持つ様々な課題について、科学的根拠や客観的事実に基づいた広報を実施する。	エネ特	R5当初	604
53	経済産業省	広報(※周辺地域)	原子力等	①	深地層研究施設整備促進補助金	岐阜県瑞浪市及び北海道幌延町にある深地層研究施設を活用した学術研究に対して補助を行い、当該施設に対する地元住民等の理解増進を図る。	エネ特	R5当初	160
54	経済産業省	広報(※全国)	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス 燃料電池	③	新エネルギー等の導入促進のための広報等事業委託費	担い手となる事業者や国民各層が新エネルギー等の導入拡大や固定価格買取制度をはじめとした各種関連制度の意義を十分に認識、理解することを通じて、新エネルギー等の円滑な導入拡大を図る。	エネ特	R5当初	650
55	経済産業省	人材育成	原子力等	①	原子力産業基盤強化事業	原子力関連機器・サービスの安全性・信頼性向上、原子力分野の人材の技能向上と専門性強化を目指す。	エネ特	R5当初	1,345

56	経済産業省	人材育成	風力	②	洋上風力発電人材育成事業	洋上風力発電に関わる産業界のニーズに即した国内人材の育成を推進し、もって、長期的かつ安定的な洋上風力発電の促進を図ることを目的として、人材育成に関するカリキュラムの策定や、カリキュラムの実施に必要な実験設備及び風車設備のメンテナンスや洋上作業に係る訓練を行うためのトレーニング施設等の整備費用等に対して補助を行う。	エネ特	R5当初	650
57	経済産業省	人材育成	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費	エネルギー需要の増大が見込まれる新興国を主な対象とし、省エネ対策や再エネ導入を促進するための環境整備として、相手国の人材育成、相手国政府機関・研究機関等との共同研究、官民ミッション派遣等を行う。	エネ特	R5当初	800
58	経済産業省	評価・調査	原子力等	①	放射性廃棄物共通技術調査等委託費	放射性廃棄物の処分に必要な重要基礎研究や海外の処分事業の進捗状況の調査等を実施。	エネ特	R5当初	225
59	経済産業省	評価・調査	原子力等	①	原子力発電の制度整備のための国際協力事業費補助金	原子力発電を導入しようとする国に対し、核不拡散・平和利用、原子力損害賠償等に係る制度整備・人材育成等の基盤整備に関する協力を行うことにより、これらの国における安全かつ確実な原子力発電導入に寄与するとともに、引いては国際的な原子力安全の強化に資することを目的とする。	エネ特	R5当初	210
60	経済産業省	評価・調査	原子力等	①	原子力の利用状況等に関する調査委託費	今後の原子力政策の的確な立案に係る検討に活用するため、エネルギー基本計画において示された方針に基づき、我が国及び諸外国における原子力の利用状況等に関する調査を行う。	エネ特	R5当初	180

61	経済産業省	評価・調査	LNG 石油	②	エネルギー需給構造高度化等対策・GXの実現に資する委託調査のうち、燃料安定供給対策に関する調査委託費	諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査を実施。	エネ特	R5当初	1,257
62	経済産業省	評価・調査	LNG 石油	②	石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費	石油・ガスに係る事故を未然に防止するとともに、産業保安法令の技術基準等の制定・改正や制度設計を行うための調査検討を実施する。	エネ特	R5当初	446
63	経済産業省	評価・調査	地熱	②	地熱発電の資源量調査・理解促進に向けた事業費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)を通じ、事業者が実施する地熱資源量の把握に向けた地表調査や掘削調査など、開発リスクが高い初期調査に対する補助を行うとともに、JOGMECが、新規の有望地点を探索するためのポテンシャル調査を行い、加えて海外の地質構造調査を行うことで知見を獲得することにより、地熱発電の更なる導入拡大を図る。また、地熱開発に対する地域住民等の理解促進に向け、地熱発電に対する正しい知識の共有等を行うための勉強会などに対して補助する。	エネ特	R5当初	10,052
64	経済産業省	評価・調査	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	②	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用のための業務委託費	固定価格買取制度等の効率的・安定的な運用を行うための固定価格買取制度全体の情報を適正に管理するシステム構築及び管理や、再生可能エネルギー発電設備のうち、その出力が50kw未満の住宅用太陽光発電設備に係る発電事業計画認定申請等の代行申請及び太陽光発電認定設備に係る代行報告業務並びにその関連業務等を行う。	エネ特	R5当初	3,150
65	経済産業省	評価・調査	中小水力 地熱 太陽光 バイオマス コジェネ 燃料電池	②	エネルギー需給構造高度化等対策・GXの実現に資する委託調査のうち、エネルギー需給構造高度化対策に関する調査委託費	エネルギー需給の見通し、エネルギー政策の動向等について、国内外の情報を収集し調査・分析等を実施。	エネ特	R5当初	1,860

66	経済産業省	評価・調査	全電源	②	エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費	石油等消費動態統計・エネルギー消費統計・総合エネルギー統計・都道府県エネルギー消費統計といった統計調査を体系的に行うことで、エネルギーの需給実態を網羅的に把握・整理する。また、本事業の成果は、国連への我が国の温室効果ガス排出量の報告や、国際エネルギー機関へのエネルギー需給実績の報告のためなどに活用する。	エネ特	R5当初	600
67	経済産業省	評価・調査	太陽光 風力 燃料電池	②	新エネルギー等の保安規制高度化事業委託費	水素や洋上風力発電などの新エネルギー技術の安全な普及等に向け、安全に関する技術や環境影響の観測技術の調査等を行い、これらの技術の普及・活用のため必要な技術基準の整備等を行う。	エネ特	R5当初	430
68	経済産業省	評価・調査	風力	②	洋上風力発電の導入促進に向けた採算性分析のための基礎調査事業	洋上風力発電事業の実施可能性が見込まれる海域を対象として、洋上風力発電事業の採算を分析するために必要な基礎調査を実施する。具体的には、洋上風力発電設備の基本設計に必要なとなる調査データを取得するために、各種の観測機器を用いたサイト調査を実施する。	エネ特	R5当初	3,600
69	経済産業省	評価・調査	風力	②	洋上風力発電の導入拡大に向けた調査支援事業	長期的、安定的かつ効率的に事業を実施することが可能であると認められる者を選定するため、事業実現性に関する要素の評価にあたっては、記載内容の事実確認やその効果について適切に判断する必要があることから、公募プロセスについて、専門家の視点から各種支援を行う。	エネ特	R5当初	250
70	経済産業省	国際機関拠出金	原子力等	①	経済協力開発機構原子力機関拠出金	経済協力開発機構／原子力機関(OECD/NEA)の場において、原子力発電、核燃料サイクル、放射性廃棄物、原子力安全規制等、国際的に取り組むべき共通の課題について専門家会合で議論し、その成果を我が国の原子力政策に反映する。	エネ特	R5当初	132

71	経済産業省	国際機関拠出金	原子力等	①	国際原子力機関拠出金	原子力に関するコミュニケーションスキル向上、原子力発電導入の基盤整備を支援し、福島第一事故を踏まえた知見・教訓、廃炉の進捗を国際社会に広く発信するとともに、得られた情報を活用し、世界の原子力安全の活動に対し助言を行う仕組みを構築する。	エネ特	R5当初	439
72	経済産業省	国際機関拠出金	LNG	④	国際エネルギー機関等拠出金	ガス危機のリスクを低減することを目的とし、①IEAの機能強化によるリザーブ制度の提言等、②CLEANイニシアチブの円滑な実施、③アジア共同調達・新たなファイナンススキームの実現に必要な調査・事務局設置を行う。	エネ特	R5補正	186
73	経済産業省	国際機関拠出金	LNG 石油	④	国際エネルギーフォーラム拠出金	国際エネルギー市場の安定化を図るため、産油国と消費国の対話・協調と石油・天然ガス市場の透明性確保が重要。これらの取組を事務局として支える「国際エネルギー・フォーラム(IEF)事務局」への拠出を通じて、国際石油・天然ガス市場の安定に貢献するとともに、我が国エネルギー安全保障を強化する。	エネ特	R5当初	33
74	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	アジア太平洋地域のエネルギー安全保障を強化するため、従来型のエネルギー源である化石燃料エネルギー市場の持続可能性、効率性、予測可能性、透明性を高める取組を実施する。	エネ特	R5当初	455
75	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」を通じて、地域の省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を促進しつつ、各国の連携を強化し、アジアワイドで最適な資源・エネルギーの活用を推進する。	エネ特	R5当初	450

76	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	国際エネルギー機関拠出金	国際エネルギー機関(IEA)を通じて、エネルギー市場の安定に資する事業やエネルギー技術ロードマップ作成、低炭素化に向けたネットワーク形成等に資する事業を行い、世界的な省エネルギーの推進やエネルギー源の多様化を推進する。	エネ特	R5当初	449
77	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	国際エネルギー機関拠出金	国際エネルギー機関(IEA)を通じて、化石燃料の市場分析や緊急時対応の強化に資する事業を行い、世界及び我が国のエネルギーセキュリティの強化に貢献する。	エネ特	R5当初	186
78	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	東アジア経済統合研究協力拠出金	東アジアにおけるエネルギー供給の安定化を図るため、燃料消費の抑制、エネルギーセキュリティの確保及びエネルギーの安定かつ低廉な調達が必要の課題。この課題を解決するために、東アジア・ASEANの首脳・閣僚レベルに政策提言を行っている「東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)」への拠出を通じて、東アジアのエネルギー安定供給に貢献するとともに、我が国のエネルギー安全保障を強化する。	エネ特	R5当初	180
79	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金	世界で最もエネルギー需要の増加及びCO2排出量の増加が見込まれているアジア太平洋地域において、エネルギー安全保障の強化と気候変動問題への対応を同時に進めていくため、エネルギー効率の向上や省エネ・低炭素技術の開発・普及を目指す。	エネ特	R5当初	101
80	経済産業省	国際機関拠出金	全電源	④	アジア太平洋経済協力拠出金	アジア太平洋地域では、今後、急速な経済成長による大幅なエネルギー需要増が見込まれており、これに伴うエネルギー問題への対応が課題となっている。APECにおけるエネルギー効率の向上やエネルギー源の多様化を進めることにより、燃料需給の逼迫の回避及び我が国が安価な燃料を安定的に調達できる国際環境の整備を目指すとともに、我が国が強みを有する質の高いインフラ・技術の普及を図る。	エネ特	R5当初	90

81	経済産業省	国際機関拠出金	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	国際再生可能エネルギー機関拠出金	IRENA分担金の支払いを通じ、加盟国のキャパシティビルディング、再エネ知識の集約・移転、政策アドバイスの実施などのIRENAの活動を支援、世界的な再生可能エネルギーの普及に貢献する。	エネ特	R5当初	157
82	経済産業省	国際機関拠出金	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	国際再生可能エネルギー機関拠出金	IRENAの機関刊行物や再エネ関連のロードマップの作成、再エネに関する政策評価といった活動を支援し、我が国のプレゼンスを高めるとともに、世界的な再生可能エネルギーの普及を目指すIRENAの活動をリードする。	エネ特	R5当初	70
83	経済産業省	発電技術開発	原子力等	①	高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託事業	高レベル放射性廃棄物の地層処分技術のより一層の信頼性向上や安全評価手法の高度化等にむけた基盤的な研究開発を実施。	エネ特	R5当初	3,700
84	経済産業省	発電技術開発	原子力等	①	原子力の安全性向上に資する技術開発事業	原子力の安全性を高める技術基盤を整備し、民間企業等の取組を支援することにより、本事業を通じて開発された複数件の技術について、概ね5年以内に、実際に利用可能な技術になることを目指す。	エネ特	R5当初	2,480
85	経済産業省	発電技術開発	原子力等	①	放射性廃棄物の減容化に向けたガラス固化技術の基盤研究委託費	使用済燃料の再処理において生じる様々な種類の高レベル放射性廃液に応じて、ガラス固化プロセスを改善し、高充填化を妨げる白金族元素の凝集やイエローフェーズの生成を抑える技術等を開発する。	エネ特	R5当初	1,150

86	経済産業省	発電技術開発	原子力等	①	低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費	中深度処分において検討されている「地下空洞型処分施設」を対象とした総合的な性能確認試験を実施。	エネ特	R5当初	216
87	経済産業省	発電技術開発	石炭 LNG 石油 バイオマス	②	カーボンリサイクル・次世代火力発電の技術開発事業	再生可能エネルギーの大量導入に向けた火力発電の急速負荷変動対応技術等の開発、火力発電の抜本的なCO2削減のためCO2分離回収型IGFC実証、そこから排出されたCO2の有効利用に向けたカーボンリサイクル技術の開発、高効率ガスタービン発電技術の実証等を実施する。	エネ特	R5当初	17,600
88	経済産業省	発電技術開発	地熱	②	地熱・地中熱等導入拡大技術開発事業	地熱発電における(1)探査高度化、(2)出力低下の①回復と②未然防止、(3)国立国定公園の①大偏距掘削と②環境影響把握、(4)①超臨界地熱発電②カーボンリサイクルCO2地熱発電に関する技術検証、および再エネ熱における(5)新規再エネ熱システムの低コスト化技術開発等を行う。	エネ特	R5当初	2,403
89	経済産業省	発電技術開発	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス 燃料電池	②	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた研究開発事業	太陽光発電、燃料電池・蓄電池、バイオマス分野、風力発電その他未利用エネルギー分野等における中小・ベンチャー企業等有する、潜在的技術シーズ等を発掘し、その開発及び実用化を支援する。	エネ特	R5当初	1,782
90	経済産業省	発電技術開発	地熱 太陽光 風力	②	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業(福島国際研究教育機構関連事業の一部)	国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)福島再生可能エネルギー研究所(FREA)が性能評価等の技術支援を行うとともに、外部機関と連携して知財や標準化戦略等の事業化支援を行い、被災地域における新たな再生可能エネルギー産業の創出を目指す。	復興特会	R5当初	753

91	経済産業省	発電技術開発	風力	②	洋上風力発電等の導入拡大に向けた研究開発事業	我が国の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題や洋上風力発電所に係る技術的・社会的な課題を解決し、洋上風力発電の導入促進、発電コストの低減、風車関連産業の競争力強化等 に貢献する。	エネ特	R5当初	4,478
92	経済産業省	発電技術開発	燃料電池	②	水素社会実現に向けた革新的燃料電池技術等の活用のための技術開発事業	固体高分子形燃料電池(PEFC)及び固体酸化物形燃料電池(SOFC)の大量普及と用途拡大に向け、高効率・高耐久・低コストの燃料電池システム等の実現のための技術開発を行うとともに、燃料電池の多用途展開に資する製造プロセス等の技術開発を行い、定置用燃料電池や燃料電池自動車等の普及拡大を進める。これにより、水素利用の飛躍的拡大による水素社会の実現と水素・燃料電池分野の世界市場の獲得を目指す。	エネ特	R5当初	7900の内数
93	経済産業省	将来発電技術開発	石炭 LNG 石油	②	競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発	水素インフラ導入期での実用化を目指して、水素30vol%超混焼を可能とするガスタービン燃焼器の開発を行い、EUタクソノミーのCO2排出基準を達成して、国内外の火力発電所へ適用を目指す。	エネ特	R5当初	8000の内数
94	経済産業省	将来発電技術開発	石炭 LNG 石油	②	産業活動等の抜本的な脱炭素化に向けた水素社会モデル構築実証事業	水素社会の実現に向けて、地域資源を活用した水素等を用い、タービンや燃料電池による発電利用を始めとした水素サプライチェーンモデルの実証や、それに関連する技術開発を実施する。	エネ特	R5当初	6,000
95	経済産業省	将来発電技術開発	原子力等	②	高速炉実証炉開発事業	戦略ロードマップ(令和4年12月原子力関係閣僚会議決定)で定められたマイルストーンに則り、2028年度頃の実証炉の基本設計・許認可手続きへの移行判断に向けて、実証炉の概念設計と研究開発を進める。また、実証炉開発に資する試験研究施設の整備及び解析評価技術や規格基準類の基礎データ取得等の基盤整備を進める。	GX	R5当初	7,570

96	経済産業省	将来発電技術開発	原子力等	②	高温ガス炉実証炉開発事業	800℃以上の脱炭素高温熱とカーボンフリー水素製造法によって、大量の水素を安定的に供給することを目指す。	GX	R5当初	4,770
97	経済産業省	将来発電技術開発	原子力等	②	社会的要請に応える革新的な原子力技術開発支援事業	原子力の革新的な技術を開発する民間企業等の取組を支援することにより、開発された技術について、補助終了後概ね10年以内に規格基準への適用を目指す。	エネ特	R5当初	1,200
98	経済産業省	将来発電技術開発	太陽光	②	グリーンイノベーション基金事業(次世代型太陽電池実証事業)	本研究開発内容においては、品質を安定させつつ大量生産可能な量産技術の確立に向け、研究開発内容で確立した各製造プロセスについて、連動した一連の生産プロセス(ライン)として高いスループットや高い歩留まりの実現する技術開発を行う。その上で量産化技術の確立と並行して、ペロブスカイト太陽電池の特徴である軽量性・柔軟性を活かした設置方法や施工方法等を含めた性能検証のため、国内外の市場を想定したフィールド実証(建築物等の実用箇所への施工、運用試験)を行い、必要に応じて検証結果を踏まえた改良を進める。	GX	R5当初	22800程度(※)
99	経済産業省	将来発電技術開発	石炭 LNG 石油	②	グリーンイノベーション基金事業(水素発電技術の実機実証(高混焼))	欧州タクソノミーにおいて、ガス火力基準として、CO2 排出係数が270g/kWh 未満の閾値が定められ、新たに 30%を超える燃焼器の開発も進められていることを受け、高混焼燃焼器(混焼率(体積比率):30%を超え、EU タクソノミーのガス火力基準を満たすもの)の実機実証を通じた技術を開発する。	GX	R5当初	9100程度(※)
100	経済産業省	将来発電技術開発	風力	②	グリーンイノベーション基金事業(浮体式洋上風力における共通基盤開発)	今後の浮体システムの規格化や浮体の大量生産、EEZへの展開も見据えた大水深などへの課題に対応すべく、国内企業を中心とした協調体制を構築し、2023 年にLOIを締結したデンマーク等とも連携しつつ、グローバル市場も意識した国際標準等の実現を図る。	GX	R5当初	2400程度(※)

101	経済産業省	将来発電技術開発	太陽光	②	太陽光発電の導入可能量拡大等に向けた技術開発事業	太陽光発電システムの設置に適した未開発の適地が減少する中、従来の技術では設置できなかった場所への太陽光発電システムの導入を可能とするため、軽量化、曲面追従化等の立地制約を克服するための革新的な技術等の開発を行うことにより、太陽光発電の中長期的な導入可能量の大幅拡大に資することを目指す。さらに、太陽光発電の長期安定電源化に資するため、発電設備の信頼性・安全性の確保、資源の再利用化を可能とするリサイクル技術の開発、系統影響を緩和する技術の開発等を行う。	エネ特	R5当初	3,140
102	経済産業省	将来発電技術開発	太陽光	③	宇宙太陽光発電における無線送電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費	宇宙太陽光発電システムの実現に必要な発電と送電を一つのパネルで行う送電一体型パネルを開発するとともに、重要な要素技術であるマイクロ波による無線送電技術の確立に向けた送電効率の改善等の研究開発を実施する。	エネ特	R5当初	530
103	経済産業省	導入支援	中小水力	④	水力発電の導入加速化事業	民間事業者等による水力発電の開発に係る諸調査及び地域における共生促進、既存水力発電設備の増出力及びレジリエンス強化を図る工事の支援を実施するほか、国内外の技術情報の収集を実施し、水力発電の導入促進を図る。	エネ特	R5当初	1,600
104	経済産業省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金	電力多消費産業が受けることのできる固定価格買取制度の賦課金の減額措置により生じる費用負担調整機関の欠損を補填するために必要となる費用を措置する。	エネ特	R5当初	8,000
105	経済産業省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	エネルギー構造転換理解促進事業費補助金	原発立地地域やその周辺地域における再エネ等を活用したまちづくりのビジョン策定に加え、発電設備などの導入も支援し、再エネを活用した地域振興に関する取組への支援を通じて、地域におけるエネルギー構造の高度化への理解を深め、持続的かつ自立的な地域の発展につなげる。	エネ特	R5当初	7,200

106	経済産業省	導入支援	地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	福島における新エネ社会構想の実現に向け、再生可能エネルギー発電設備や送電線等の整備及び、県内の再エネ関連技術の実用化・事業化に向けた実証研究を支援する。	エネ特	R5当初	5,203
107	経済産業省	導入支援	中小水力 太陽光 風力 バイオマス	④	再エネ調達市場価格変動保険加入支援事業補助金	特に地域新電力等の規模が小さい小売電気事業者においては、単独で市場価格変動に対する備えを十分に行う手段が少ない可能性があることから、本事業により、再エネの地産地消に取り組む地域新電力等に対し、市場価格変動リスクに備えた民間保険に加入した場合に、保険料の3分の2を補助する。	エネ特	R5当初	300
108	経済産業省	導入支援	太陽光	④	需要家主導型太陽光発電及び再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費補助金	再エネ利用を希望する需要家が、発電事業者や需要家自ら太陽光発電設備を設置し、FIT/FIP制度・自己託送によらず、再エネを長期的に利用する契約を締結する場合等の、太陽光発電設備等の導入費用を補助する。 また、FIPの認定を受ける案件であること等を条件に、電源併設型蓄電池の導入を支援する。	エネ特	R5補正	16,000
109	経済産業省	導入支援	太陽光	④	需要家主導による太陽光発電導入促進補助金	再エネ利用を希望する需要家が、発電事業者や需要家自ら太陽光発電設備を設置し、FIT/FIP制度・自己託送によらず、再エネを長期的に利用する契約を締結する場合等の、太陽光発電設備等の導入費用を補助する。	エネ特	R5当初	10,500
110	経済産業省	導入支援	コジェネ	④	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援する。	GX	R5補正	91000の内数

111	経済産業省	導入支援	コジェネ	④	省エネルギー投資促進支援事業費	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援する。	エネ特	R5補正	25000の内数
112	経済産業省	導入支援	コジェネ	④	災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金	災害時の強靱性の向上及び平時からの環境対策を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入・更新を行う事業者に対し補助を行う。	エネ特	R5当初/R5補正	2,764
113	経済産業省	導入支援	燃料電池	④	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金	消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために、必要な高効率給湯器(家庭用燃料電池など)の導入に係る費用を補助する。	GX	R5補正	58000の内数
114	経済産業省	資源開発	LNG 石油	④	石油天然ガス田の探鉱・資産買収等事業に対する出資金	石油・天然ガスの探鉱・開発・資産買収等を行う民間企業に対して、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が、リスクマネー供給での支援を実施するために必要な出資を行う。	エネ特	R5当初	47,930
115	経済産業省	資源開発	LNG 石油	④	国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費	日本周辺海域の未探鉱地域等において、三次元物理探査船により、石油・天然ガスのポテンシャルを把握するための調査を行うとともに、調査データの公開を通じて、我が国企業による探鉱開発活動を促進する。また、これまでの調査結果に基づき、石油・天然ガスの存在や地質構造を具体的に確認するための基礎試験(掘削調査)を実施。 日本周辺海域に相当量の賦存が期待されるメタンハイドレートについては、我が国のエネルギー安定供給に資する重要なエネルギー資源として、将来の商業生産を可能とするために必要な技術開発を行う。	エネ特	R5当初	27,250

116	経済産業省	資源開発	LNG 石油	④	石油天然ガス開発や 権益確保に資する技 術開発等の促進事業	我が国企業の国際競争力強化 のため、AIやビッグデータ等のデ ジタル技術を活用した、探鉱の 効率化や操業コストの削減等の 技術開発を行う。また、本邦企 業が参画する大規模LNGプロ ジェクト等において、現地政府や パートナー企業からCO2対策の 要請がされてきており、開発を行 う本邦企業にとって、対策は喫 緊の課題であり、CO2の地下貯 留効果があるCO2EOR(CCS)に 重点を置いた技術開発等を実施 する。さらに、UAE等の油ガス田 を対象に、現地国営石油会社等 と連携し原油回収率向上技術の 開発や実証事業等を行うことに より、相手国政府との関係を強 化し、我が国企業による油ガス 田権益の維持・獲得に貢献す る。加えて、資産買収対象企業 の技術力・技術水準に係る評価 等に必要な我が国企業の技術 力の向上を図り、探鉱評価能力	エネ特	R5当初	8,400
117	経済産業省	資源開発	LNG 石油	④	石油天然ガス権益・ 安定供給の確保に向 けた資源国との関係 強化支援事業費	資源分野のみならず、教育や医 療など、幅広い分野における協 力事業を実施するとともに、民間 企業の参加するミッション派遣、 国際セミナーの開催・出展、投 資促進協議会の開催等に対して 支援する。	エネ特	R5当初	3,770
118	経済産業省	資源開発	LNG 石油	④	石油天然ガスの権益 確保に向けた海外の 地質構造調査や情報 収集等事業	地質構造調査で得られた情報を 我が国企業に提供することに よって、探鉱リスクを低減し、我 が国企業による有望な石油・天 然ガスの権益獲得や資源開発 プロジェクトへの参画を促進す る。また、産油・産ガス国政府や 国営石油会社等と連携する機会 が多い独立行政法人石油天然 ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)が、権益交渉に関す る情報の収集を行うとともに、市 場動向、地質情報、資源ポテン シャル、法制度、税制度、技術 動向などを調査・分析し、我が国 企業へ情報提供を行う。加え て、企業買収等を支援するため に、外部の企業財務や法務等の 専門家による対象案件の調査・ 分析・評価等を行う。	エネ特	R5当初	3,500
119	経済産業省	資源開発	石炭	④	産炭国に対する石炭 探掘・保安に関する 技術移転等事業	ベトナム、中国等を対象とした海 外産炭国の炭鉱技術者や火力 発電運転技術者を日本国内に 受け入れ、日本の優れた石炭探 掘・保安技術等を日本の国内炭 鉱現場等において直接指導を行 う国内受入研修事業、我が国の 炭鉱技術者を海外産炭国の坑 内掘炭鉱等へ長期間派遣し、現 場に即した技術指導を行う海外 派遣研修事業を実施するととも に、石炭の探掘技術等に係る新 たな取組に係る事業を実施す る。	エネ特	R5当初	1,352
120	経済産業省	資源開発	LNG 石油	④	国内石油天然ガスに 係る地質調査事業費 補助金	これまでの調査結果に基づき、 石油・天然ガスの存在や地質構 造を具体的に確認するために、 民間企業が自ら実施する掘削調 査に対し支援を行う。	エネ特	R5当初	1,000

121	経済産業省	資源開発	石炭	④	高効率発電向け燃料等調達のための資源開発事業	産炭国政府機関等とJOGMECが共同で探鉱活動を行うとともに、同国の炭鉱開発分野における人材育成や生活の利便性に繋がる石炭関連事業を実施し、産炭国との関係強化に繋げる。また、炭鉱開発を進めるに当たっては、石炭の性状、賦存状況や炭鉱から石炭を輸送するための鉄道や港湾等のインフラの整備状況等は開発の経済性を大きく左右する要因となっていることから、JOGMECが産炭国において鉄道や港湾等のインフラ、生産量、消費量などの調査を行い、我が国企業に情報提供を行う。	エネ特	R5当初	600
122	経済産業省	資源開発	LNG	④	天然ガス産業体制等調査研究事業費	7月にIEAと共催で開催したLNG産消会議における議長サマリーにおいて、CLEANイニシアチブの推進、ガス市場の安定化に向けた共同調達やファイナンスの重要性について発表したところ、LNGのクリーンな利用を目的とし、CLEANイニシアチブの参加国をこれまでの日韓から、欧州、アジアに広げるための調査やプラットフォーム構築のための事務局設置を行う。また、ガスセキュリティを高める観点からアジアでの共同調達や化石燃料の座礁資産化を避けるファイナンススキームの検討を行う。	エネ特	R5補正	364
123	経済産業省	資源開発	石油	④	石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費	効率的な石油資源探査に貢献するため、高い波長分解能を有するハイパースペクトルセンサを開発し、国際宇宙ステーションに搭載し、宇宙環境における実証を行い、石油資源探査等におけるハイパースペクトルセンサの有用性の評価を行う。	エネ特	R5当初	350
124	経済産業省	資源開発	LNG 石油	④	国内の石油天然ガス開発等の資金借入に係る利子補給金	我が国石油・天然ガス開発企業による国内の石油・天然ガスの開発井及び生産設備並びにこれに搭載する機器・設備、パイプライン、ケーブル、これらに係る設備の付帯設備の設置資金の民間金融機関からの借入に対して、借入金利の最大0.4%までを利子補給する。	エネ特	R5当初	27
125	経済産業省	資源開発	石炭 LNG 地熱 風力	④	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金(人件費管理費)	JOGMECは、石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、水素の製造等並びに地熱の探査に必要な資金の供給並びに風力の利用に必要な風の状況の調査その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、水素資源、地熱資源並びに風力資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油の備蓄に必要な業務を行い、もって石油及び可燃性天然ガス、石炭、水素、地熱及び風力の安定的かつ低廉な供給に資することを目的とする。これらの目的を達成するために行う業務の運営に必要な経費である。	エネ特	R5当初	5,291

126	経済産業省	資源開発	バイオマス	④	木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	エネルギーの安定供給に加えて、地域に根付く前向きな取組を後押し、森林・林業等と持続可能な形で共生する木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給利用システムの構築及び商慣行の定着により、木質バイオマスのエネルギーの導入拡大への足掛かりとなることを目指す。	エネ特	R5当初	740
127	経済産業省	資源開発	原子力等	④	海外におけるウラン探鉱支援事業費補助金	ウラン資源の安定供給の確保の観点から、ウラン資源の資源量調査・探鉱段階から民間の自主的探鉱事業に移行する件数の向上を目指す。	エネ特	R5当初	426
128	経済産業省	備蓄	LNG	④	経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強化支援事業(LNG)	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づき認定された民間事業者等の計画について、当該計画に基づく事業者の戦略的な余剰のLNG(SBL: Strategic Buffer LNG)確保・運用に向けた取組に対して助成金を交付する。	エネ特	R5補正	33,000
129	経済産業省	備蓄	石油	④	緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費(石油分)	国家石油備蓄基地に蔵置している国家備蓄原油を安全かつ効率的に管理し、危機発生時には機動的な放出を行う体制を確保するために、①国家石油備蓄基地の管理(法定点検・修繕保全、耐震強化、危機対応訓練等)や、②国家備蓄原油の管理(原油の油種入替、基地間転送等)を行う。	エネ特	R5当初	45,800
130	経済産業省	備蓄	石油	④	石油備蓄事業補給金	国家備蓄石油の一部を蔵置する石油精製業者等が所有するタンク(民間タンク)に対して、民間タンク運用にかかる経費相当額を当該石油精製業者等に給付する。	エネ特	R5当初	26,280

131	経済産業省	備蓄	石油	④	国債整理基金特別会計へ繰入(石油)	国家備蓄石油購入資金及び国家石油備蓄基地建設並びに石油ガス国家備蓄基地建設及び国家備蓄石油ガス購入資金に要する費用の財源に充てるための借入金等の償還及び利子の支払い財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費。	エネ特	R5当初	11,815
132	経済産業省	備蓄	石油	④	石油貯蔵施設設立地対策等交付金	石油貯蔵施設の設置を円滑に行うため、当該石油貯蔵施設の周辺の地域における公共用の施設の整備等に対し交付。	エネ特	R5当初	5,248
133	経済産業省	備蓄	石油	④	産油国共同石油備蓄事業費補助金	石油危機発生時における我が国への優先供給を条件として、産油国の国営石油会社に対して国内の原油タンクを使用するために必要な費用を補助する。本事業により実施する「産油国共同石油備蓄事業」は、緊急時にも対応できる強靱な石油供給体制を維持・強化するために産油国との関係強化に資するとともに、我が国の危機対応能力の向上に役立てる。	エネ特	R5当初	5,164
134	経済産業省	備蓄	石油	④	国有資産所在市町村・都道府県交付金【石油分】	国が所有する国家石油備蓄基地施設(国有資産)の所在自治体に対し、国家石油備蓄基地施設が民間企業の所有であった場合に課されるべき固定資産税相当額を交付する。	エネ特	R5当初	3,641
135	経済産業省	備蓄	石油	④	石油及び石油ガス備蓄事業の実施に係る運営費交付金(石油分)	国家石油備蓄事業の円滑かつ効率的な実施を図り、国際協力、事業に必要な情報収集、効率化に資する調査等を実施。	エネ特	R5当初	290

136	経済産業省	備蓄	石油	④	国家備蓄石油増強対策事業費【石油分】	海外情勢や国内災害等に起因する石油供給途絶リスクが生じた際に、石油の安定供給を確保する目的で保有する国家備蓄石油について、以下を実施する。 ①海外情勢や国内災害等に起因する石油供給途絶リスクに対応して国家備蓄石油を放出した際に、次なる危機に備え、放出した分の石油を市場から速やかに買い戻す。 ②国家備蓄原油の油種構成を、我が国の製油所の精製設備の特性等に適合したものに入れ替える。 ③災害時に、救援・避難・復旧のために被災直後から発生する石油需要に対応すべく、各地域においてガソリン・灯油等の製品形態での国家備蓄石油を維持する。	エネ特	R5当初	92
137	経済産業省	備蓄	石油	④	土地借料	国家石油ガス備蓄基地に設定されている地上権と、国家石油備蓄基地に設定されている地役権にかかる土地借料を支払うもの。石油及び石油ガスの国家備蓄事業を安定的に実施することを目的とする。	エネ特	R5当初	3
138	経済産業省	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	②	先進的CCS支援事業	将来のCCS事業の普及・拡大に向けて横展開可能なビジネスモデルを確立するため、2030年までの事業開始を目標とし事業者主導による「先進的CCS事業」を選定、支援する。	エネ特	R5当初 /R5補正	23,900の内数
139	経済産業省	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	④	CCUS研究開発・実証関連事業	二酸化炭素回収・貯留（CCS）技術の実用化、将来の社会実装に向けて、苫小牧CCS大規模実証試験で圧入されたCO2の監視（モニタリング）の継続、液化CO2長距離船舶輸送の実証及びCO2貯留技術の研究開発等を実施する。安定的にCCS事業を実施するための技術確立を図るとともに、CO2の長距離輸送やモニタリング等に係るコスト低減を目指す。	エネ特	R5当初	8,000
140	経済産業省	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	④	二酸化炭素貯留適地の調査事業	国内には合計で1,450億トン以上のCO2貯留ポテンシャルがあるとの試算がされているが、限られた基礎データに基づく推定であり、地質の不均質性を考慮すると、個々の候補地点の貯留ポテンシャルには大きな不確実性がある。このため、本事業では、大きなポテンシャルを有すると期待される貯留地点を対象として、弾性波探査、調査井掘削、地質モデル構築、貯留層総合評価等を行うことによって有望な貯留層を特定し、各地点の貯留層分布と貯留ポテンシャルを高い精度で把握する。	エネ特	R5当初	225

141	国土交通省	評価・調査	風力	②	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用調整に必要な経費	再エネ海域利用法に基づく、促進区域の指定のための調査、管理に必要な巡視を実施する。	一般	R5当初 /R5補正	271
142	国土交通省	評価・調査	風力	②	浮体式洋上風力発電施設の建造・設置コスト低減等に向けた安全評価手法の確立	浮体式洋上風力発電施設の浮体構造や設備の要件を定めた技術基準・ガイドラインの見直しや拡充を行う等、浮体式洋上風力発電施設の導入促進のための環境整備を行う。	一般	R5当初	30
143	国土交通省	導入支援	太陽光	④	空港脱炭素化推進事業費補助金	空港の再生可能エネルギー拠点化を推進するための太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備の導入等に要する経費の一部を国が補助することにより、空港における脱炭素化を推進することを目的とする。	その他	R5当初	8,251の内数
144	環境省	広報(※全国)	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	③	脱炭素社会の実現に向けた取組・施策等に関する情報発信事業	温室効果ガス削減に向け、主に、企業・地方公共団体・関係団体等の地球温暖化対策への取組を促進させることを目的として、地球温暖化対策への取組を知るためのコンテンツ制作及び情報発信、また、ニーズに則したコンテンツの制作及び情報発信を行う。	エネ特	R5当初	400の内数
145	環境省	評価・調査	地熱	②	地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業	温泉モニタリングによるデータの集約、適切な管理・評価、公開の仕組みを構築して地熱開発に係る地域・温泉事業者の不安解消を図るとともに、温泉熱ポテンシャルの把握、自然環境及び景観への影響低減策の検討等を行う。	エネ特	R5当初	210

146	環境省	評価・調査	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	②	地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	地域に根ざした再エネ導入のため、地方公共団体が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、再エネの導入調査、再エネ促進区域の設定及び持続的な事業運営体制構築などの支援を行うとともに、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。	エネ特	R5当初 /R5補正	2685の内数
147	環境省	評価・調査	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	②	再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業	① 防災等の導入除外区域を考慮し、再生可能エネルギーの導入に必要なポテンシャルや、適切な環境配慮に必要な環境の基礎情報を、広く国民一般にわかりやすい形でデータベースとして整備。 ② 地方公共団体の再生可能エネルギーの計画的な導入の推進、再生可能エネルギー事業者への参画を考えている事業者への支援、及び地域における理解の促進に向けた検討を行う。	エネ特	R5当初	889
148	環境省	評価・調査	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	②	ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業	ゼロカーボンシティの実現に向け、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画制度を適切に運用するとともに、地域における合意形成を図りつつ、環境に適正に配慮し、地域に貢献する地域共生型の再エネ事業を推進するため、地方公共団体等が地域脱炭素に向けた取り組みを行うに当たって活用できる基礎情報・ツールを整備する。	エネ特	R5当初	800の内数
149	環境省	評価・調査	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	②	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業（うち、「脱炭素×復興まちづくり」に資するFS事業）	福島での「脱炭素社会」の実現と福島の「復興まちづくり」の両方を着実に実現するため、民間企業が保有するCO2削減効果のある再生可能エネルギーや廃棄物の適正処理に関する先端的な技術等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その事業の実現可能性を調査するFS事業を実施する。	エネ特	R5当初	200
150	環境省	評価・調査	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	②	ビックデータを活用したエコドライブ及びゼロカーボン・ドライブ強化促進事業	CO2を排出しない生活・事業活動の先行導入モデル事業として、グリーンで災害に強い電動車（EV、PHEV、FCV）と、再エネ等をセットで導入する取組を短期・集中的に支援した事業のフォローアップを行う。	エネ特	R5当初	120

151	環境省	評価・調査	風力	②	洋上風力発電の導入促進に向けた環境保全手法の最適化実証等事業	適地の選定が進められている着床式洋上風力発電について、海域特有の環境情報を整備・提供する。2050年カーボンニュートラルの実現に向け導入ポテンシャルの大きい洋上風力発電について、その特性を踏まえ、施設の稼働に伴う環境影響をモニタリングし、順応的に管理する手法等を実証することで、環境保全手法を最適化する。これらにより環境影響評価等の合理化・迅速化を図り、適正な環境配慮が確保された洋上風力発電の導入を促進する。	エネ特	R5当初	450
152	環境省	評価・調査	風力	②	浮体式洋上風力発電による地域の脱炭素化ビジネス促進事業	我が国における浮体式洋上風力発電の導入を加速するため、浮体式洋上風力発電の早期普及に貢献するための情報の整理・検討や、地域が浮体式洋上風力発電によるエネルギーの地産地消を目指すに当たって必要な各種調査、当該地域における事業性・二酸化炭素削減効果の見通しなどの検討を行い、脱炭素化ビジネスが促進されるような以下の事項に取り組む。 ①浮体式洋上風力発電の早期普及に向けた調査・検討等 ②エネルギーの地産地消を目指す地域における事業性の検証等	エネ特	R5当初	350
153	環境省	国際機関拠出金	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	国際再生可能エネルギー機関分担金	IRENA分担金の支払いを通じ、加盟国のキャパシティビルディング、再エネ知識の集約・移転、政策アドバイスの実施などのIRENAの活動を支え、世界的な再生可能エネルギーの普及に貢献する。	エネ特	R5当初	50
154	環境省	発電技術開発	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	②	地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業	将来的な地球温暖化対策の強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を実施する。	エネ特	R5当初	4,980
155	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回・地方脱炭素実現会議決定)に基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域づくり及び脱炭素の基盤となる重点対策の実施を支援する。	エネ特	R5当初 /R5補正	45,500の内数

156	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	オンサイトPPAモデル等による自家消費型の太陽光・EV含む蓄電池導入を支援し、価格低減を図りつつ、地域の再エネ主力化とレジリエンス向上を図る。	エネ特	R5当初 /R5補正	12,471
157	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）	2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標の達成に資するため、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組を推進し、また、脱炭素化に向けて更なる排出削減に取り組む事業者の裾野を拡大する。	エネ特	R5当初 /R5補正	7,719
158	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス 燃料電池	④	脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	地域資源である再生可能エネルギー等から水素を製造し、貯蔵・運搬及び利活用することを目的とした実証事業や、再エネ等由来水素を用いた自立・分散型エネルギー供給システムの導入を支援する。	エネ特	R5当初	6,579
159	環境省	導入支援	太陽光 燃料電池	④	戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業	2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献すること等のため、戸建住宅のZEH、ZEH+化、高断熱化による省エネ・省CO2化を支援する。	エネ特	R5当初	6,550
160	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業（うち新築建築物のZEB普及促進支援事業、既存建築物のZEB普及促進支援事業、フェーズフリーの省CO2独立型施設支援事業、サステナブル倉庫モデル促進事業）	2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進め、建築物等において気候変動による災害激甚化等への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。	エネ特	R5補正	6,171

161	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（うち新築建築物のZEB化支援事業、既存建築物のZEB化支援事業、国立公園施設の脱炭素化推進支援事業、上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業及び自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業）	2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進め、建築物等において気候変動による災害激甚化等への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。	エネ特	R5当初	5894の内数
162	環境省	導入支援	太陽光 燃料電池	④	集合住宅の省CO2化促進事業	2030年度の家庭部門からのCO2排出量約7割削減（2013年度比）に貢献すること等のため、集合住宅の省エネ・省CO2化、断熱リフォームを支援する。	エネ特	R5当初	3,450
163	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	地方公共団体と民間事業者との共同により、地域の再生可能エネルギー・蓄電池・自営線等を活用した、再エネ自給率最大化と防災向上を同時実現する自立・分散型地域エネルギーシステムの構築のための計画策定や設備等導入に対して支援を行う。	エネ特	R5当初	3,396
164	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	特定地域脱炭素移行加速化交付金	2050年カーボンニュートラルを20年前倒しで実現を目指す脱炭素先行地域のうち、官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築する地域（特定地域）において、自営線に接続する温室効果ガス排出削減効果の高い主要な脱炭素製品・技術（再エネ・省エネ・蓄エネ）等の導入を支援する。	GX	R5当初	3000の内数
165	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設等に、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする再生可能エネルギー設備等の導入を支援。	エネ特	R5当初 /R5補正	4000の内数

166	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス	④	バッテリー交換式EV とバッテリーステー ション活用による地域 貢献型脱炭素物流等 構築事業	コンビニ等の配送車両等を電動 化するとともにバッテリー交換式 とし、各配送拠点等をエネル ギーステーション化することで、 地域の再生可能エネルギーを活用 した脱炭素型物流モデルの構築 と物流配送拠点の防災拠点 化を同時実現させ、地域貢献型 の新たな脱炭素型物流モデルを 構築する。	エネ特	R5当初	850
167	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	環境金融の拡大に向 けた利子補給事業	金融機関が行う環境リスク調査 融資、地域ESG融資または地域 脱炭素融資のうち脱炭素設備投 資に係る融資に対し、その利息 の一部を利子補給することにより、 地球温暖化対策のための設 備投資を促進し、地域の脱炭素 を推進する。	エネ特	R5当初	487
168	環境省	導入支援	中小水力 地熱 太陽光 風力 バイオマス コジェネ 燃料電池	④	「脱炭素×復興まち づくり」推進事業(う ち、「脱炭素×復興ま ちづくり」に資する計 画策定、導入等補助)	福島での「脱炭素社会」の実現 と福島の「復興まちづくり」の両 方を着実に実現するため、福島 県が策定した「再生可能エネル ギー推進ビジョン」や自治体等 が宣言する「ゼロカーボンシ ティ」で示された方針に沿って、 これらの実現に向けた計画策定 と、その計画に位置づけられた 自立・分散型エネルギーシステ ムの導入の支援を行う。	エネ特	R5当初	300
169	環境省	導入支援	バイオマス コジェネ	④	循環型社会形成推進 交付金(廃棄物処理 施設分)	廃棄物の3Rを総合的に推進す るため、地方公共団体が策定す る循環型社会形成推進地域計 画に基づき実施される廃棄物処 理・リサイクル施設の整備に要 する費用について交付。廃棄物 の焼却によるエネルギー回収等 により発電等の熱利用を行う施 設や、廃棄物をバイオガスに転 換し発電等の熱利用を行う施設 などが対象。	一般	R5当初 /R5補正	79352の内数
170	環境省	導入支援	バイオマス コジェネ	④	廃棄物処理施設を核 とした地域循環共生 圏構築促進事業	廃棄物処理施設において、高効 率な廃熱利用と大幅な省エネが 可能な設備の導入により得られ るエネルギーを有効活用するこ とで、エネルギー起源CO2の排 出抑制を図りつつ、当該施設を 中心とした自立・分散型の「地域 エネルギーセンター」の整備を進 める。	エネ特	R5当初 /R5補正	44473の内数

171	環境省	導入支援	バイオマス コジェネ	④	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	廃棄物エネルギーを有効活用し社会全体での脱炭素化に資する事業のうち、地元自治体と災害廃棄物受入等に関する協定を結ぶことで地域のレジリエンスの向上に貢献し、かつ、地域内での資源・エネルギーの循環利用による地域の活性化や地域外への資金流出防止等に資する事業を支援する。	エネ特	R5当初	2,000
172	環境省	導入支援	燃料電池	④	商用車の電動化促進事業	商用車の電動化(BEV、PHEV、FCV)化に対し補助を行い、普及初期の導入加速を支援する。	GX	R5当初 /R5補正	54,499
173	環境省	CCS	石炭 LNG 石油 バイオマス	④	CCUSの早期社会実装のための環境調和の確保及び脱炭素・循環型社会モデル構築事業	火力発電所等へのCCS導入に向けて、船舶によるCO2輸送システムの検討。バイオマス火力発電所からのCO2を分離回収する技術の実証を実施。	エネ特	R5当初	7500の内数
174	規制委	防災	原子力等	①	原子力発電施設等緊急時対策通信設備等整備事業	緊急時の対策拠点となる官邸、原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)、現地対策本部の拠点となるオフサイトセンター(OFC)、プラント情報の収集等を行う緊急時対策支援システム(ERSS)等の通信設備の整備維持管理及びその強化を図る。	エネ特	R5当初 /R5補正	5,413
175	規制委	防災	原子力等	①	原子力災害等医療実効性確保事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ改正された原子力災害対策指針に基づき、新たに構築された原子力災害時の医療体制について、高度被災医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの総合的な機能強化や専門施設設備、資機材等を整備するとともに、原子力災害医療体制整備及び原子力災害時の医療体制の持続可能性を確保する。また、R1事故等への対応能力の向上を図り、原子力災害等対策の更なる実効性の向上、充実化を図る。	エネ特	R5当初 /R5補正	2,525

176	規制委	防災	原子力等	①	原子力災害対策実効性向上等調査研究事業委託費	原子力災害時に講じられる防護措置について、効果の分析やより実効的な手法の実現に向けた調査・研究を行い、原子力災害対策全体の実効性向上を図る。また、原子力災害時の医療体制をより実効的なものとするため、他省庁とも連携しながら医療支援体制や関係機関の連携等に関する課題の調査・分析を行い、あらかじめ国・地方公共団体等において整備すべき体制や各機関の役割等の整理・具体化を行うことで実効的な体制構築の支援を図る。	エネ特	R5当初	21
177	規制委	広報(※全国)	原子力等	②	原子力安全規制情報広聴・広報事業	東京電力福島原子力発電所事故の後、失墜した原子力規制に対する国民の信頼を回復するため、原子力規制行政に関する透明性を確保し、国民に対して説明責任を果たすことが当委員会に求められている。このため、新しい原子力規制に関する情報、原子力発電所の事故に関する情報、放射線の健康影響に関する情報等を多様な媒体を使って、原子力施設の立地県のみならず全国の国民にきめ細かく提供する。また、より良い広聴及び広報を実施するため、情報提供に関する各種取組の効果の検証や評価を行う。	エネ特	R5当初	708
178	規制委	人材育成	原子力等	①	原子力の安全研究体制の充実・強化事業	技術支援機関(TSO)である日本原子力研究開発機構等との連携を強化するなど共同研究体制の充実・強化を図り、審査・検査等の規制ニーズに機動的に対応した安全研究の実施、研究職員の研究ノウハウの蓄積を行う。	エネ特	R5当初	489
179	規制委	人材育成	原子力等	①	原子力規制人材育成事業	国内の大学等における原子力規制に関わる人材を効果的・効率的・戦略的に育成する事業を支援することにより、原子力規制分野の教育研究を底上げするとともに、将来的に原子力規制を牽引する人材を育成することを目的として、人材育成事業を行う機関等に対して経費の補助を行うもの。	一般	R5当初	379
180	規制委	人材育成	原子力等	①	原子力検査官等研修事業	原子力検査官を含む原子力規制委員会職員の育成のための研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、高度な専門性を有する人材の育成に係る調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施し、原子力検査官等の専門能力や規制業務の専門性を高め、原子力の安全確保に貢献する。また、国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行う。	エネ特	R5当初	373

181	規制委	人材育成	原子力等	①	プラントシミュレータ研修事業	発電炉は事故時の影響の大きさから原子力施設の中でも特に安全性への注力が必要な施設であるため、新規基準に対応した発電炉の安全対策の仕組みや、事故対策の理解の増進、事故時のプラント状態把握・進展予測に係る能力向上を目的として、実機に近い挙動を模擬できる研修用プラントシミュレータを活用した研修を通して原子力規制を担う人材の専門能力の向上を図る。	エネ特	R5当初	256
182	規制委	人材育成	原子力等	①	放射線モニタリング等 人材育成事業委託費	東京電力福島第一原子力発電所の事故等の教訓を踏まえ、原子力発電施設等の緊急事態が社会に与える影響の大きさに鑑み、周辺地域住民の安全・安心確保のため地方公共団体においてより正確及び迅速なモニタリングが実施できる体制を構築するため人材育成を図る。	エネ特	R5当初	228
183	規制委	評価・調査	原子力等	①	放射線監視等交付金	原子力発電施設、加工施設又は試験研究炉等の周辺における放射線量の調査並びに空気中、水中その他の環境における物質中の放射性物質の濃度変化の状況の調査及び変動要因の解明に関する調査研究を行うことにより、原子力施設等の周辺における放射線の影響を把握する。	エネ特	R5当初 /R5補正	7,419
184	規制委	評価・調査	原子力等	①	保障措置の実施に必要な経費	日・IAEA保障措置協定等の国際約束に基づく保障措置（原子力の平和利用担保）を適切に実施するため、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関において原子力事業者（加工、原子炉、再処理、使用施設など）等に対する査察等を実施。	一般	R5当初 /R5補正	4,184
185	規制委	評価・調査	原子力等	①	環境放射能水準調査等委託費	全国における環境放射能水準の調査及び地方公共団体が実施する放射能分析・測定結果の収集を行うことにより、全国における原子力施設からの影響の有無を把握する。	エネ特	R5当初 /R5補正	1,901

186	規制委	評価・調査	原子力等	①	実機材料等を活用した経年劣化評価・検証事業	長期供用に伴い顕在化し、発電所の安全性の低下を引き起こす可能性のある経年劣化事象に着目し、特に原子炉圧力容器、ケーブルなどの絶縁材料及び炉内構造物を対象に、既存の劣化評価手法の妥当性を検証するとともに、国内で廃止措置中の原子力発電所等から、実機材料を採取して試験・分析を行い、経年後の機器の健全性に関する知見を蓄積する。	エネ特	R5当初	1,516
187	規制委	評価・調査	原子力等	①	原子力施設における外部事象等に係る安全規制研究事業	原子力施設の安全規制を的確に実施するため、規制基準の整備とその適用に必要な技術的知見の取得、個別の技術的判断の根拠となる知見の取得等を目的として、地震・津波等の規模や頻度に係る不確かさの評価と、地震・津波等の外部事象等の影響を受ける建屋・機器等の応答や耐力の評価に係る知見を整備する。	エネ特	R5当初	1,413
188	規制委	評価・調査	原子力等	①	シビアアクシデント時の放射性物質放出に係る規制高度化研究事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の調査・分析により得られた最新知見を規制に取り入れるための検討に必要な技術的課題の解決のために、調査・研究を実施し技術的知見を蓄積する。 また、現実的なプラント内の挙動や放射性物質の環境への放出等に関する研究を実施し、実効的な避難等の実施を判断するために必要な防護措置の枠組みを構築する。	エネ特	R5当初	993
189	規制委	評価・調査	原子力等	①	緊急時モニタリング体制整備事業費	原子力発電所周辺地域のモニタリング体制を強化するため、緊急時モニタリングの活動のための資機材等を整備する。	エネ特	R5当初 /R5補正	984
190	規制委	評価・調査	原子力等	①	海洋環境放射能総合評価委託費	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施し、原子力施設からの影響の有無を把握する。	エネ特	R5当初	877

191	規制委	評価・調査	原子力等	①	燃料破損に関する規制高度化研究事業	燃料破損挙動に及ぼす高燃焼度化の影響等を調べるために、研究炉や核燃料を取り扱える試験施設において試験を実施する。また、得られた知見をもとに、規制基準類の改訂要否を検討する。	エネ特	R5当初	709
192	規制委	評価・調査	原子力等	①	発電炉設計審査分野の規制研究事業	重大事故等における炉心損傷防止対策での事故発生防止対策や影響緩和対策等、原子炉格納容器の破損防止対策の妥当性確認に必要となる安全解析手法の整備並びにそれを用いた解析評価を行うとともに、規制基準等の策定、改訂に必要な技術的知見を蓄積する。	エネ特	R5当初	706
193	規制委	評価・調査	原子力等	①	技術基盤分野の規制高度化研究事業(リスク情報の活用)	確率論的リスク評価(PRA)に係る最新知見、評価手法及び解析モデルの整備を行い、検査制度における新たな監視・評価等にリスク情報を活用するとともに、PRAに係る技術的知見を蓄積する。	エネ特	R5当初	494
194	規制委	評価・調査	原子力等	①	保障措置環境分析調査委託費	国際原子力機関(IAEA)は、平和利用以外の核物質の取り扱い等がないか、環境サンプリングによる保障措置を行っている。本事業により、IAEAが我が国以外での査察の際に収去した試料分析への協力を行うなど、引き続きIAEAの保障措置活動への貢献を通じて、我が国としての核燃料物質の分析技術の高度化・維持を図っていく。なお、その分析技術の高度化により、万が一、IAEAに、我が国への査察等において疑義をかけられた際にも、迅速な反証手段の確保に備えている。	エネ特	R5当初 /R5補正	486
195	規制委	評価・調査	原子力等	①	大型混合酸化物燃料加工施設保障措置試験研究委託費	日本原燃株式会社が令和9年度中に竣工を予定している大型MOX燃料加工施設(J-MOX)について、IAEAとの保障措置協定等を遵守するため、施設の設計・建設の進捗に合わせ、施設に適用する保障措置機器類を開発するとともに、これら機器類で測定されるデータを収集・評価する保障措置システムを構築することを目的とする。	エネ特	R5当初	400

196	規制委	評価・調査	原子力等	①	大規模噴火のプロセス等の知見整備に係る研究事業	火山活動の準備過程、進展過程、マグマの状態変化等についての調査・分析、モニタリング手法を整備するとともに、大規模噴火のプロセス等の長期的火山活動評価に資する知見を拡充する。	エネ特	R5当初	339
197	規制委	評価・調査	原子力等	①	航空機モニタリング運用技術の確立等事業	原子力施設毎の周辺領域における空間放射線量率のバックグラウンドレベルを状況把握し、併せて航空機の運航に支障となる箇所を把握することにより、緊急時における航空機モニタリングの運用に必要な情報の収集、飛行ルートの検討等を行う。	エネ特	R5当初	266
198	規制委	評価・調査	原子力等	①	原子力施設における地質構造等に係る調査・研究事業	断層の認定、地盤の変位・変形のうち地震以外の成因及び活動履歴の評価について、その技術的根拠となる分析データを取得し、評価を行う過程で得られた具体的な留意点及び知見を、審査ガイド等の見直し及び個々の審査等に活用する。	エネ特	R5当初	253
199	規制委	評価・調査	原子力等	①	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	本事業は、国内外の事故・トラブル情報等の原子力安全情報を収集・整理し、分析・評価を行い、必要に応じて規制への反映等、原子力安全の向上につながる方策の提言等を行う。また、収集した情報を整理・分析した結果の情報共有を行う。	エネ特	R5当初	250
200	規制委	評価・調査	原子力等	①	核物質防護検査体制の充実・強化事業	原子力施設の核物質防護の徹底が社会的要請となっていることを踏まえ、現場の検査官が映像、音声、位置情報等を活用しながら広大な原子力施設内を同時多面的に検査し、その検査情報を本庁舎及び原子力規制事務所等の検査官がリアルタイムで評価する高度な核物質防護検査を行う。このため、令和4年度に構築した高機密性情報ネットワークシステムについて、令和5年度以降、継続的な保守が必要ことから、通信回線費及び運用保守費を確保する。	エネ特	R5当初	246

201	規制委	評価・調査	原子力等	①	バックエンド分野の規制技術高度化研究事業	原子力発電所の廃炉等によって発生する放射性廃棄物を地下70mより深い場所に埋設する中深度処分については今後事業許可申請が行われることが見込まれるため、本事業では、その基準適合性の審査の際の判断に必要な知見の取得を行い、審査ガイド等への反映に資する。	エネ特	R5当初	241
202	規制委	評価・調査	原子力等	①	原子力規制検査の体制整備事業	原子力規制検査に係る具体的手法や制度運用の継続的な改善のために、諸外国及び国際機関の検査手法等の収集、分析、検査官の意識調査を実施して、必要な技術的知見などを取得、整備する。	エネ特	R5当初	193
203	規制委	評価・調査	原子力等	①	使用済燃料等の輸送・貯蔵の分野における最新解析手法に係る評価手法の研究事業	最新知見に基づく遮蔽解析コードを用いた許認可申請が提出された際に、的確かつ迅速な基準適合性審査を実施するために、遮蔽解析コードの検証及び妥当性確認(V&V)の手法及び解析結果の評価手法を確立し、審査に活用するための技術文書として整備する。	エネ特	R5当初	171
204	規制委	評価・調査	原子力等	①	廃止措置等に関する規制運用技術研究事業	廃止措置とそれに伴い発生する放射性廃棄物等の放射能濃度の確認及び評価に必要な科学的・技術的知見を整理し、規制基準の適合性判断に資する。	エネ特	R5当初	120
205	規制委	評価・調査	原子力等	①	原子力発電施設等従事者追跡健康調査等委託費	原子力発電施設等の放射線業務従事者等を対象に、科学的に解明されていない低線量域の放射線被ばくによる健康影響の調査を行い、原子力・放射線施設の安全確保に資する。	エネ特	R5当初	106

206	規制委	評価・調査	原子力等	①	原子力発電施設等核物質防護対策	我が国の原子力発電所等の核物質防護対策を、引き続き国際的な水準に対して遜色のない措置水準とするとともに、国内の規制の一層の高度化を図るため、妨害破壊行為等による防護措置への影響の評価、新たな脅威等を踏まえた防護措置の評価に必要な技術的根拠を整備し、また原子力先進国の核物質防護に関する規制動向及び技術動向を把握するための調査・分析を実施する。	エネ特	R5当初	106
207	規制委	評価・調査	原子力等	①	国際原子力発電安全協力推進事業	諸外国規制機関との協力を進め、継続的に二国間、多国間の枠組みを通して、原子力規制に関する情報収集・発信及び意見交換等を行うとともに、諸外国原子力規制機関との人的交流を行う。 また、アジア・世界の原子力規制機関同士が情報を共有する枠組みであるANSN(Asian Nuclear Safety Network)、GNSSN(Global Nuclear Safety and Security Network)を活用し、海外の原子力規制に係る最新情報の収集・発信を行う。	エネ特	R5当初	80
208	規制委	評価・調査	原子力等	①	核燃料サイクル分野の規制高度化研究事業	再処理施設及びMOX燃料加工施設全体のリスク情報を抽出して整理する。再処理施設及びMOX燃料加工施設の重大事故について、過年度までの安全研究で網羅されていない条件のうち、影響が大きい等により重要と考える条件での重大事故に関連する事故シナリオに係るデータ等を試験・解析を通して整備し、過年度までに得られている知見と合わせてリスク情報として蓄積する。	エネ特	R5当初	75
209	規制委	評価・調査	原子力等	①	放射性廃棄物の処分・放射性物質の輸送等の規制基準整備	原子力施設等に係る規制基準を整備するためには国際基準との整合を図りつつ最新の知見を取り込む必要がある。このために国際原子力機関(IAEA)が実施している放射性廃棄物処分・放射性物質等輸送分野の安全基準の策定・改訂に参加しその動向を把握するとともに、我が国の実情を踏まえた意見を発信し、基準改訂に反映させる。また、放射性廃棄物処分の安全確保に必要な各種確認要領を整備するため、国内外の動向を踏まえた技術的根拠を整備する。	エネ特	R5当初	62
210	規制委	評価・調査	原子力等	①	原子炉施設等の規制基準整備事業	発電用原子炉施設等に係る規制基準について、国内の学協会規格の技術基準への適合性の評価を行うとともに、最新の国際動向として国際原子力機関が策定する安全基準等を調査分析等を行い、規制基準等の充実・明確化など不断の見直しを図る。	エネ特	R5当初	56

211	規制委	評価・調査	原子力等	①	環境放射線モニタリング技術調査等事業	原子力災害発生時の緊急時モニタリングの体制等に関する諸外国、IAEA等における検討状況を調査し、調査の結果得られた知見を基に、放射線モニタリング機能の維持・向上を図るための検討等を行う。また、「放射能測定法シリーズ」について、優先順位をもとに、年4種類程度の測定法について検討するとともに、不足している測定法の有無についても検討する。なお、検討に当たっては、自治体等の実務者の意見を収集するとともに、専門家から成る委員会を開催する。	エネ特	R5当初	39
212	規制委	評価・調査	原子力等	①	試験研究炉等の核セキュリティ対策	原子力施設のうち、試験研究用等原子炉施設及び核燃料物質等の使用施設（以下「試験研究炉等」という。）における核物質防護を充実させるため、原子炉等規制法に基づき、核物質防護規定の審査及び核物質防護に係る原子力規制検査等を実施する。また、試験研究炉等における核物質防護措置の充実に寄与する調査研究を実施する。	一般	R5当初	34
213	規制委	評価・調査	原子力等	①	試験研究炉等の原子力の安全規制	原子力の研究開発利用（試験研究用等原子炉、核燃料物質等の使用）に係る安全を確保するため、原子炉等規制法等に基づき、原子炉の設置の許可、設計及び工事の計画の認可、原子力規制検査及び法定確認等を実施する。	一般	R5当初	20
214	規制委	国際機関拠出金	原子力等	①	原子力規制高度化研究拠出金	国外の機関との協定を活用して、国際共同研究事業を実施し、我が国の原子力規制の高度化を図る。	エネ特	R5当初	273
215	規制委	国際機関拠出金	原子力等	①	国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金	原子力導入新興国を含む幅広い関係国が参画する国際原子力機関（IAEA）の特徴を生かした様々な安全向上活動に参画し、そのために必要な任意拠出金を提出する。具体的には、IAEAが取り組んでいる、質が高く効率的なIAEA安全基準、核セキュリティに係る技術指針等の策定や継続的な見直し、原子力・放射線緊急事態に対するIAEAの枠組みを通じた準備及び対応の強化、アジア地域や原子力導入新興国等の規制の向上のための協力連携の枠組みやネットワークの運営構築等の活動に対して、任意拠出金を提出する。	エネ特	R5当初	201

216	規制委	国際機関拠出金	原子力等	①	国際原子力機関保障措置拠出金	我が国は、国際原子力機関（IAEA）への拠出を通じ、IAEAにおける保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に参画することによって、最新の知見や情報を蓄積・継承し、得られた知見等を福島第一原子力発電所を含む国内の多種多様な原子力施設の保障措置活動の向上・構築等に役立てていく。	エネ特	R5当初	93
217	規制委	国際機関拠出金	原子力等	①	経済協力開発機構原子力機関拠出金	OECD/NEAが取り組んでいる原子力施設に係る安全規制、放射線防護、放射性廃棄物管理・処分、原子力施設の廃止等の事業分野に参画し、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に反映させ、原子力規制の向上につながる情報を収集する。	エネ特	R5当初	56

※GI基金については、複数年度の予算を基金として一体的に執行しているため令和5年度予算が占める相当額を厳密に算出することができないことから、便宜上、配分額（予算上限額）を各年のGI基金全体への積み増し額に応じて年度ごとに按分し、令和5年度予算が占める相当額を推計した。